別記

様式第１号（第５条関係）

官　能　評　価　研　究　提　案　書

 　令和　　年　　月　　日

宮崎県食品開発センター所長　殿

提案者

住　　　所

名　　　称

代表者氏名

官能評価活用モデル事業に参画したいので、官能評価活用モデル事業実施要綱第５条の規定により関係書類を添えて提案します。

研究対象の加工食品：

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| 電子メール |  |

様式第２号（第５条第１号関係）

実　施　計　画　書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １　提案者 | 名称 |  |
| 住所 |  |
| 代表者 |  | 電話番号 |  |
| 従業員数 |  | 資本金 |  |
| ２　研究対象の加工食品 | カテゴリー名 |  |
| 商品名 |  |
| 商品の特徴（※味や原材料、製法など） |
|  |
| 直近の売上げ状況（※既存品の場合） |
| （令和　　年　　月～令和　　年　　月実績）販売等の数量：　　　　　　× 単価：　　　　 ＝ 合計金額： |
| ５年後の売上げ目標 |
| 販売等の数量：　　　　　　× 単価：　　　　 ＝ 合計金額： |
| 写真（※加工食品が特定できる写真（商品パッケージ、中身等）を貼り付けのこと） |
|  |
| ３　問題点 | （※官能評価研究を提案するに至った研究対象加工食品の問題点を具体的に記入） |
| ４　官能評価研究の実施内容 |  |
| ５　販促ツール開発の連携企業等、実施内容 | 連携企業等 |  |
| 実施内容 |  |
| ６　販売、効果検証等の実施内容 | 販売 |  |
| 効果検証 |  |
| その他 |  |
| ７　担当者と役割 | 提案者 | 所属・職名：氏名：担当内容： |
| センター | 所属・職名：氏名：担当内容： |
| 関係機関 | 所属・職名：氏名：担当内容： |
| ８　予定スケジュール | 実施項目（※実施順に番号①、②、・・・を付すこと） | 実施日程（※対応する実施項目の番号を付すこと） |
|  |  |
| ９　提案者が提供するもの |  |
| 10　備考 |  |

様式第３号（第５条第２号関係）

推　薦　書

令和　　年　　月　　日

宮崎県食品開発センター所長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　推薦者

住　　　所

名　　　称

代表者氏名

令和　　年度官能評価活用モデル事業に係る官能評価研究の研究テーマについて、下記の者及び研究対象の加工食品を推薦します。

記

１　被推薦者

住　　　所

名　　　称

代表者氏名

２　研究対象の加工食品

様式第４号（第５条第４号関係）

令和　　年　　月　　日

住　　　所

名　　　称

代表者氏名

特 別 徴 収 実 施 確 認 ・ 開 始 誓 約 書

※チェック欄（いずれかに該当する項目□にチェックを入れてください。）

１　領収証書の写し添付

□　当事業所は、現在　　　　　　市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。

→　６か月以内の領収証書の写しを添付してください。

|  |
| --- |
| ６か月以内の領収証書の写しを添付してください。 |

２　添付する領収証書の写しがない場合等

（１）特別徴収実施確認

□　当事業所は、現在　　　　　　市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。

→　確認印を受けてください。

上記市町村の特別徴収義務者指定番号：

※ 各事業所で事前に記入しておいてください。

（２）特別徴収義務がない

市(町・村)確認印

□ 当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。

→　確認印を受けてください。

（３）開始誓約

□　当事業所は、　　　　　年　　月から、従業員等の個人住民税

について特別徴収を開始することを誓約します。

つきましては、特別徴収税額の決定通知書を送付してください。

→　確認印を受けてください。様式第５号（第５条第５号関係）

誓　約　書

令和　　年　　月　　日

宮崎県食品開発センター所長　殿

住　　　所

名　　　称

代表者氏名

私は、官能評価活用モデル事業実施要綱第５条の規定により、令和　　年度官能評価研究の研究テーマの提案を行うに当たり、次の事項について誓約します。

※チェック欄（誓約の場合、□にチェックを入れてください。）

□　自己及び本事業実施主体の構成員・役員等は、次の１から３までのいずれにも該当するものではありません。また、事業実施主体の運営に対し、次の１から３までのいずれの関与もありません。

１　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

２　暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

３　暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者

様式第６号（第７条第１項関係）

秘 密 保 持 申 込 書

 　令和　　年　　月　　日

宮崎県食品開発センター所長　殿

申込者

住　　　所

名　　　称

代表者氏名

秘密情報漏えい防止のため、官能評価活用モデル事業実施要綱第７条第１項の規定により、秘密保持契約を申し込みます。

様式第７号（第16条第１項関係）

状　況　報　告　書

 　令和　　年　　月　　日

宮崎県食品開発センター所長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　報告者

住　　　所

名　　　称

代表者氏名

官能評価活用モデル事業実施要綱第16条第１項の規定により、下記のとおり令和　　年度の販促ツール開発等の状況を報告します。

記

１　研究対象の加工食品

２　販促ツール開発等の状況

|  |  |
| --- | --- |
| ○/×　販促ツール開発 | 開発したもの： |
| ○/×　開発した販促ツールの利用方法とその効果 | 利用方法：効果： |
| ○/×　その他 | 内容： |

※該当する場合は「/×」を削除して「○」とし、右欄にその内容を記載してください。

　　　※該当なしの場合は「○/」を削除して「×」としてください。

３　研究対象加工食品の売上げ状況

（１）前期：令和　　年　　月～令和　　年　　月

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 商品の名称 | 販売等の数量 | 単価（円） | 合計金額 |
|  |  |  |  |

（２）今期：令和　　年　　月～令和　　年　　月

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 商品の名称 | 販売等の数量 | 単価（円） | 合計金額 |
|  |  |  |  |

４　今後の予定

|  |
| --- |
|  |

※　この報告書は、事業効果等を把握するために提出していただくものです。報告内容を公表する場合は、公表内容について事前に確認させていただきます。